

# 愛知県消防年報 概要版（令和7年版）

本県内の消防は、組織・人員や施設・装備ともに着実に整備が図られ、地域住民から高い信頼と期待が寄せられているところですが、近年、災害や事故の態様が複雑化、多様化する中で、消防の役割はますます重要となっており、県内の消防体制の一層の充実強化が求められています。

本書は、現在の消防の状況と課題を把握し、今後の消防体制の整備・拡充を図るための参考資料として、消防組織法第29条第3号の規定に基づき、各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめたものです。

## 1 消防組織（2025年4月1日現在）

複雑化、多様化する災害に備えた警防体制の充実、複雑化する建物構造等に対応した予防業務の高度・専門化、更に、高齢化などに伴う救急出動件数の増大や救急業務の高度化に応じた救急体制の充実強化など、消防業務の各分野におけるニーズに的確に対応する必要性がますます高まっています。

愛知県内では、1999年4月1日から全ての市町村で消防が常備化されており、2025年4月1日現在では、34消防本部に66消防署及び150出張所が設置され、8,557人の消防吏員が従事しています。このうち、女性消防吏員は34消防本部に293人が在籍、活躍しており、年々増加しています。

### 市町村消防組織の現況（第1表）

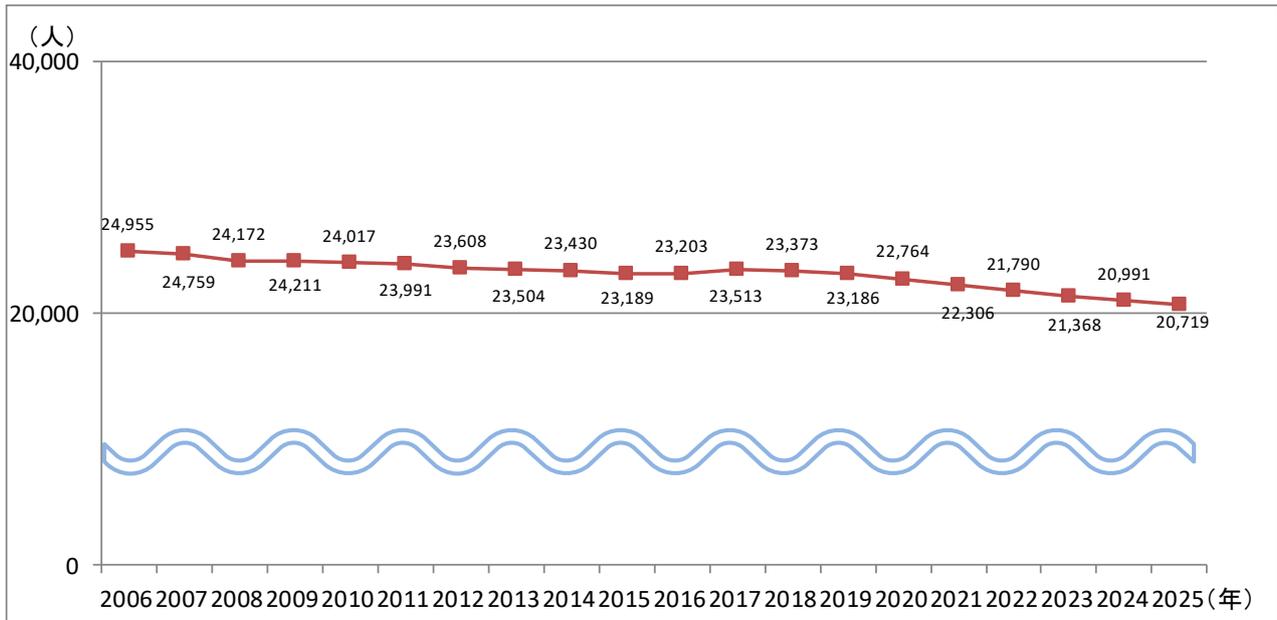
市町村消防組織の現況

区 分		2025. 4. 1 (A)	2024. 4. 1 (B)	(A) - (B)
消防本部・署	消防本部数	34	34	0
	消防署数	66	66	0
	出張所数	150	150	0
	消防吏員数 (人)	8,557	8,483	74
消防団	消防団数	344	344	0
	分団数	577	593	△16
	消防団員数 (人)	20,719	20,991	△272

## 2 消防団（2025年4月1日）

消防団は、県内に344団（577分団）が編成され、消防団員数は、2025年4月1日現在で20,719人であり、前年より272人減少しました。減少の主な理由は、高齢により退団を希望する者が増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。

県内消防団員数の推移（第2表）



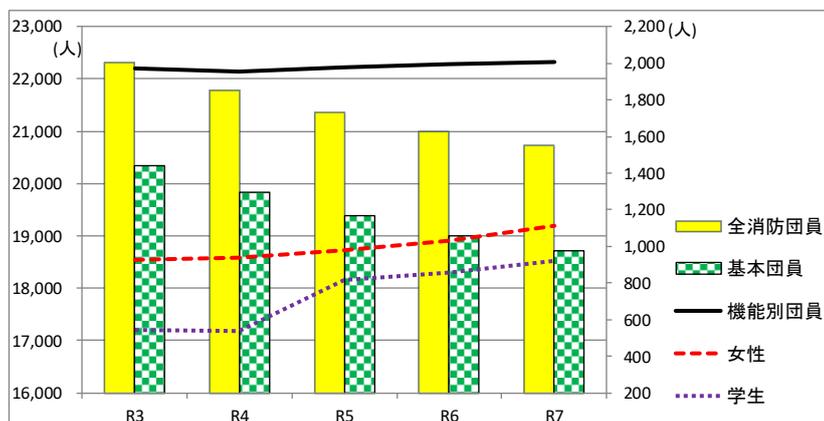
消防団組織の多様化（第3表）

消防団組織の多様化

（単位：人）

区 分	2021. 4. 1	2022. 4. 1	2023. 4. 1	2024. 4. 1	2025. 4. 1
消防団員（人）	22,306	21,790	21,368	20,991	20,719
女 性（人）	934	939	980	1,033	1,111
学 生（人）	928	536	818	854	921
機能別消防団員（人）	1,620	1,653	1,712	1,726	1,741
機能別消防分団員（人）	(51分団) 352	(51分団) 304	(51分団) 268	(51分団) 271	(35分団) 268
機能別消防団員・分団員計	1,972	1,957	1,980	1,997	2,009

消防団員数の推移（第4表）



### 3 消防施設

消防施設の整備は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、各市町村等において進められていますが、近年の厳しい財政状況の中にあっては、地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮しつつ、各種災害に的確に対応するための計画的な整備が必要です。

#### (1) 消防車両等

消防活動において基本となる消防ポンプ自動車、救急自動車、救助工作車、小型動力ポンプ等の充実が図られています。

消防車両等の保有状況（第5表）

（単位：台）

区 分		保有数 (2024. 4. 1) (A)	保有数 (2024. 4. 1) (B)	前年との比較 (A) - (B)
消防ポンプ自動車	署・団	292	313	△21
水槽付消防ポンプ自動車	署・団	271	272	△1
はしご付消防ポンプ自動車	署	76	87	△11
化学消防車	署	51	52	△1
救急自動車	署	298	291	7
救助工作車	署	68	68	0
指揮車	署	67	82	△15
消防艇	署	1	1	0
小型動力ポンプ積載車	署・団	710	802	△92
小型動力ポンプ(車載除く)	署・団	804	723	81

#### (2) 消防水利

消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール等の人工水利と池、河川、沼等の自然水利があり、火災鎮圧には、消防車両とともに必要不可欠です。

消防水利の状況（第6表）

消防水利の保有数

（単位：基）

消防水利種別	2025.4.1 現在 (A)	2024.4.1 現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消火栓	100,759	99,926	833	0.83
防火水槽 40 m <sup>3</sup> 以上	17,023	16,979	44	0.26
その他(自然水利等)※	2,876	2,807	69	2.46
計	120,658	119,712	946	0.79

※井戸を含む

#### (3) 通信施設

火災を始め各種災害による被害を最小限に食い止めるために、早期通報により初動体制を確保することが重要です。2024年中に発生した建物火災に際し、72.1%が火災報知専用電話（119番）への通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしています。

通信施設の保有状況（第7表）

区 分		2025. 4. 1 現在 (A)	2024. 4. 1 現在 (B)	比較増減数 (A) - (B) (C)	増減率 (%) (C)/(B)
消防及び救急業務 併用無線局（局）	基地局及び固定局	77	77	0	0.00
	移動局	6,317	6,295	22	0.35
消防機関にある電 話（回線）	火災報知専用電話(119番)	233	229	4	1.75
	消防電話(消防機関相互専用)	562	519	43	8.29
	一般加入電話	1,731	1,628	103	6.33

#### 4 火災の実態（2024年中）

2024年中の火災件数は、1,929件であり、前年と比較して109件（△5.3%）減少しました。また、火災による死者は76人で、前年と比較して4人（5.6%）増加しました。

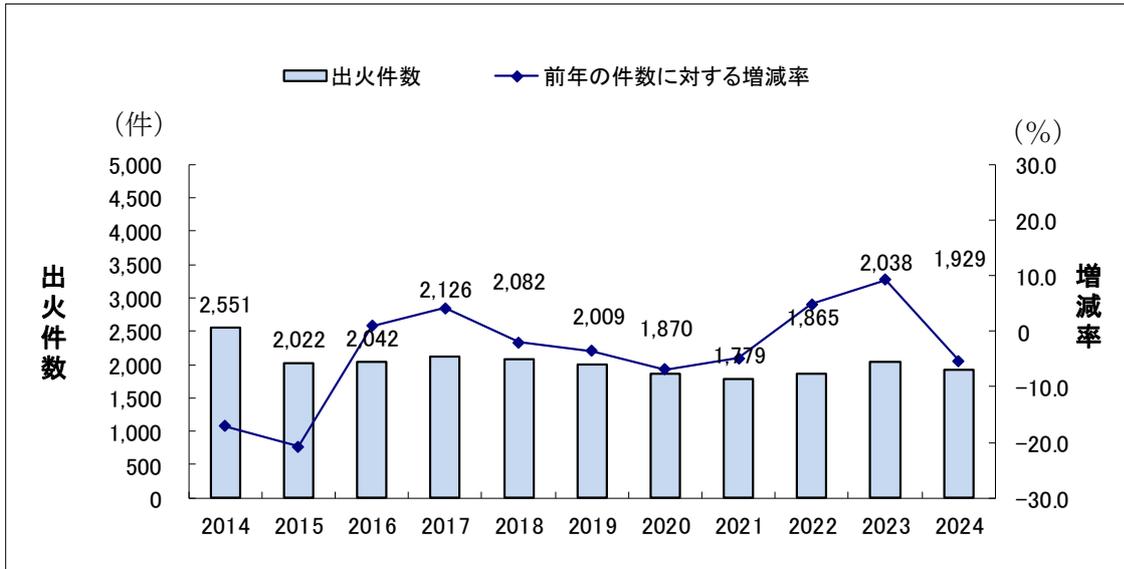
1984年以前は火災原因の10%程度だった放火火災（放火の疑いを含む。）は1985年から増加傾向に転じ、2024年は307件と総出火件数の15.9%を占めるに至っています。

なお、県内では1日当たり5.3件の割合で火災が発生しており、年間の損害額は約69億2,759万円となっています。

2024年中の火災の発生状況（第8表）

区 分		2024年中(A)	2023年中(B)	前年との比較 (A) - (B)
出火件数（件）		1,929	2,038	△109
火 災 種 別	建 物	1,063	1,080	△17
	林 野	17	19	△2
	車 両	196	222	△26
	船 舶	0	0	0
	航空機	0	0	0
	その他	653	717	△64
焼損棟数（棟）		1,377	1,473	△96
建物焼損床面積（㎡）		36,902	37,676	△774
林野焼損面積（a）		80	714	△634
り災世帯（世帯）		861	907	△46
死者数（人）		76	72	4
負傷者数（人）		318	290	28
損害額（千円）		6,927,595	4,910,541	2,017,054

出火件数と増減率の推移（第9表）



2024 年中の出火原因の状況（第10表）

（単位：件）

原因別	種別	合計	火災種別					
			建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
放 火		124	63	1	12			48
放 火 の 疑 い		183	57	5	9			112
た ば こ		218	120	1	12			85
こ ん ろ		128	125		1			2
た き 火		130	15	8	2			105
火 入 れ		61	7					54
ス ト ー プ		41	40		1			
電 灯 電 話 等 の 配 線		67	54		3			10
配 線 器 具		61	49		5			7
電 気 機 器		108	82		17			9
火 あ そ び		36	8					28
排 気 管		32	2		29			1
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー		15	7		2			6
電 気 装 置		35	24		10			1
溶 接 機 ・ 切 断 機		17	10		1			6
焼 却 炉		13	9		1			3
交 通 機 関 内 配 線		9			8			1
灯 火		27	24	1				2
衝 突 の 火 花		10			10			
炉		12	11					1
取 灰		10	5		1			4
煙 突 ・ 煙 道		2	2					
風 呂 か ま ど								
内 燃 機 関		9	1		7			1
こ た つ		2	2					
か ま ど		4	3					1
ポ イ ラ ー		1	1					
そ の 他		343	199	1	43			100
不 明 ・ 調 査 中		231	143		22			66
合 計		1,929	1,063	17	196			653

## 5 救急業務（2024年中）

2024年中の救急出場状況は425,847件で、前年と比較して6,143件（1.5%）増加しました。事故種別では、急病が299,280件（70.3%）と過半数を占め、他には一般負傷58,861件（13.8%）、交通事故21,777件（5.1%）などとなっています。搬送人員は385,888人で、前年と比較して6,808人（1.8%）増加しました。

これはおよそ1.2分に1回の割合で救急自動車が出動し、県民の約20人に1人が搬送されたこととなります。

また、搬送人員のうち、傷病程度別では軽症が205,755人（53.3%）で半数以上となっています。

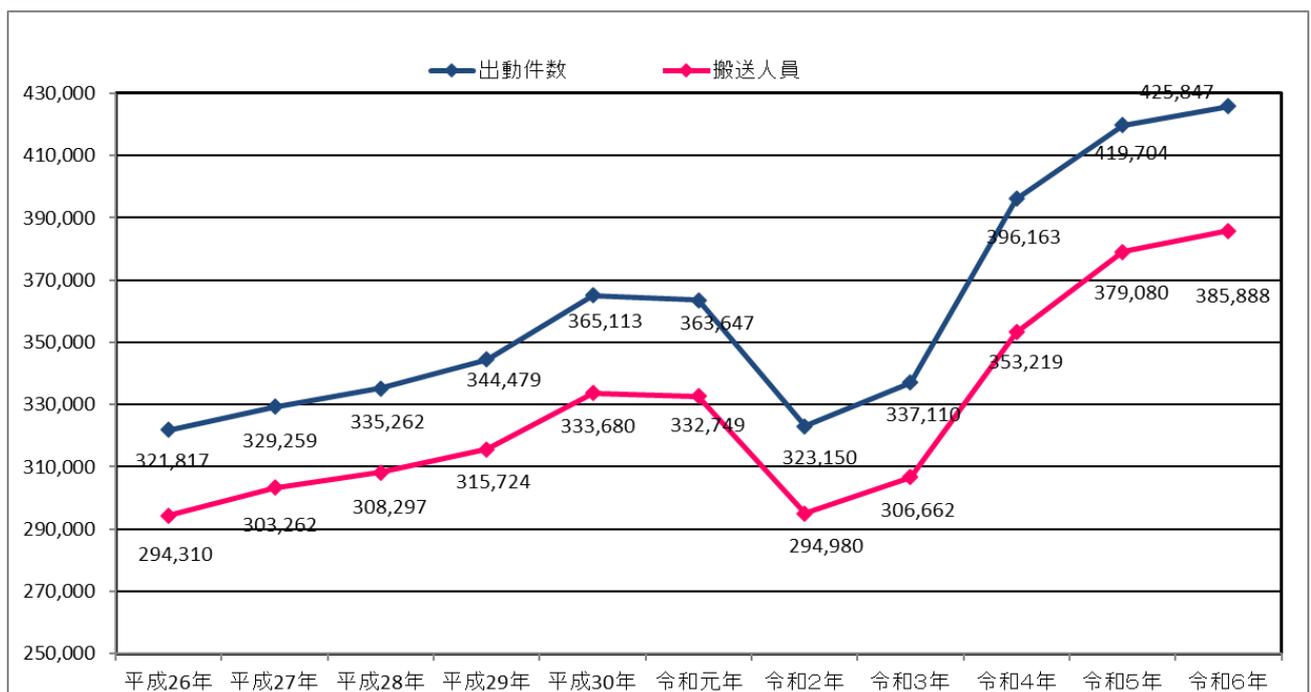
119番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均8.1分となっており、119番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均34.0分で前年度と比較して0.5分減少となっています。

救急出場・搬送人員の状況（第11表）

（単位 出動件数：件 出動人員：人）

内訳	計	事故種別											
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
年別等													
出場件数	2023年	419,704	1,014	34	158	21,924	3,576	2,216	58,179	1,092	3,685	295,965	31,861
	2024年	425,847	1,010	13	173	21,777	3,801	2,275	58,861	1,200	3,676	299,280	33,781
	比較	6,143	△4	△21	15	△147	225	59	682	108	△9	3,315	1,920
搬送人員	2023年	306,662	264	12	62	20,440	3,485	2,152	53,835	853	2,623	268,932	26,422
	2024年	385,888	285	10	60	20,226	3,718	2,229	55,041	911	2,654	272,869	27,885
	比較	6,808	21	△2	△2	△214	233	77	1,206	58	31	3,937	1,463

救急活動の推移（第12表）



傷病程度別搬送人員（第13表）

（単位 上段：人、下段：％）

事故種別	傷病程度					
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	3,571	14,243	109,220	145,832	3	272,869
	(1.3)	(5.2)	(40.0)	(53.5)	(0.0)	(100.0)
交通事故	81	599	4,147	15,396	3	20,226
	(0.4)	(3.0)	(20.5)	(76.1)	0.0	(100.0)
一般負傷	214	1,244	17,320	36,263	0	55,041
	(0.4)	(2.2)	(31.5)	(65.9)	(0.0)	(100.0)
その他	320	2,683	26,484	8,264	1	37,752
	(0.8)	(7.1)	(70.2)	(21.9)	(0.0)	(100.0)
計	4,186	18,769	157,171	205,755	7	385,888
	(1.1)	(4.9)	(40.7)	(53.3)	(0.0)	(100.0)

6 救助業務（2024年中）

2025年4月1日現在において、消防法の規定による救助隊は、34消防本部(局)に69隊、1,115人の救助隊員が配置されています。

2024年中の救助活動件数は3,991件で、前年に比較して430件、12.1%増加しました。

事故種別にみると、建物等による事故が2,574件（64.5%）で最も多く、次いでその他の事故が584件（14.6%）、交通事故が495件（12.4%）の順となっています。

また、救助人員は3,754人で、前年と比較して97人増加しました。事故種別では、建物等による事故で2,381人（63.4%）が救助されています。

救助活動の実施状況（第14表）

内訳	計	事故種別									
		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機よる等事に故	建よる等事に故	ガ酸ス欠及事び故	破裂事故	その他の故	
年別等	2023年	3,561	112	474	119	65	47	2,126	29	0	589
	2024年	3,991	118	495	130	2	36	2,574	52	0	584
	比較	430	6	21	11	△ 63	△ 11	448	23	0	△ 5
救助人員(人)	2023年	3,657	79	582	138	196	65	2,022	27	0	548
	2024年	3,754	78	566	144	5	38	2,381	41	0	501
	比較	97	△ 1	△ 16	6	△ 191	△ 27	359	14	0	△ 47

## 7 防災ヘリコプター（2024年度）

2024年度の緊急運航件数の合計は149件であり、前年度より15件（△9.1%）減少しました。

緊急運航件数の内訳は、火災によるものが74件、救助によるものが49件、救急によるものが21件、その他情報収集等5件となっています。

防災ヘリコプター出動状況（第15表）

（単位：件）

区 分	緊 急 運 航（民間事業者に運航委託）						計
	災害応急 対策	火災 防御	捜索 救助	救急	臓器 搬送	広域航空 消防応援	
2016年度	0	2	35	22	2	10	71
2017年度	1	9	26	9	1	10	56
2018年度	0	11	17	8	2	4	42
2019年度	0	5	12	5	0	8	30
2020年度	0	1	28	10	1	3	43
2021年度	7	8	19	14	4	2	54
区 分	緊 急 運 航※（名古屋市に事務委託）					計	
	火災	救助	救急	その他			
2022年度	78 (6)	44 (3)	28 (3)	3 (0)	153 (12)		
2023年度	73 (4)	48 (2)	40 (5)	3 (0)	164 (11)		
2024年度	74 (8)	49 (1)	21 (3)	5 (0)	149 (12)		

※（ ）は夜間運航

※消防年報（令和7年版）から令和4年度以降の緊急運航件数は、名古屋市を含む件数を計上。

県と名古屋市で緊急運航の区分が異なることから、令和4年度から名古屋市が使用している総務省消防庁の緊急運航区分により件数を計上